

# 2022 年度事業計画案

---

## <地方自治および地域問題に関する調査・研究事業>

### (1) 地方自治に関する調査・研究

- ・地方自治に関する調査・研究事業として、これまで宮城県大崎市鳴子の「さとのわ」や、山形県「一般社団法人置賜自給圏推進機構」、「神山町」、岡山県の真庭市・あば村（津山市）・奈義町など、新たな視点でまちづくりに取り組む自治体等への視察・調査に取り組んできました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020 年度及び 2021 年度は実施することが出来ませんでした。今後の発生状況を踏まえつつ、自治労京都府本部執行部とともに、視察・調査の実施について検討していきます。

### (2) 「自治体財政研究会」の開催

- ・近隣自治体との比較ができる財政分析ソフトを更新し、各自治体単組、会員、京都自治総研役員に送付します。また希望する単組には、このソフトをもとにした財政分析を行っていきます。

## <地方自治および地域問題に関する学習・交流事業>

### (1) 2022 京都自治研集会の開催

- ・2022 年度は、「京都自治研集会」が下記の通り開催されます。2022 京都自治研集会実行委員会に参画するとともに、各単組の自治研力を推進するため、企画・運営や発表レポートの確保に取り組んでいきます。

日 時：2022 年 8 月 5 日（金）京都テルサ 東館 2F セミナー室他

全体集会 15：00～16：45 / 分科会 17：00～19：30

メインテーマ：「公共サービスが創る新しい絆 パンデミックを乗り越えて」

### (2) 特別講演会の開催

- ・前年度事業として、「バイオマス研究会報告書」をベースとした特別講演会の動画配信を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により実施することが出来ませんでした。報告書による京都市への要請とともに、今年度事業の中で実施し、京都市におけるバイオマスエネルギー活用の可能性を提起していきます。

### (3) 「総会記念講演会」の開催

- ・総会開催時に記念講演会を開催し、地方自治および地域問題に関する学習・交流を深めていきます。

### (4) 「自治総研セミナー」に参加

- ・毎年 9 月に開催される「自治総研セミナー」では、その時々々の社会情勢を踏まえた地方自治の課題が取り上げられ、全国の自治研センター（研究所）や都道府県本部の担当者が参

加しています。本年度も参加し、地方自治を取り巻く課題の学習や他団体との交流を深めます。

(5) 「第39回地方自治研究全国集会（静岡自治研）」への参加

- ・静岡自治研が、2022年10月7日（金）から8日（土）にかけて、静岡県静岡市で開催されます。「2022 京都自治研集会」の発表レポートを投稿するとともに、参加を通じて全国の研究機関、市民団体、NPO等との交流を深めます。

(6) 「地方財政セミナー」の開催

- ・地方財政の動向によって、自治体に取り組む事務事業の内容は大きく変化します。今年度も自治労京都府本部と共催で、政府が2023年度の地方財政計画を策定する時期に合わせて「2023年度地方財政セミナー」を開催し、政府の地方財政計画が地方自治体に与える影響や地方財政の分析方法について学びます。

(7) 京都府内自治体首長との対談

- ・2007年度からはじまり、これまでに計24人(26回)の自治体首長と、対談形式で意見交換を行ってきました。昨年度は2022年1月20日に、上村崇京田辺市長との対談を実施しました。自治体の首長は、行政のトップとして、歴史や人口構造、財政状況、地域の特徴などを踏まえながら、住民ニーズを実現するために努力しています。新型コロナウイルス感染症の発生状況を考慮しつつ、今年度も対談を実施することにより、地域活性化やまちづくりについて意見交換し、交流を深めます。また、対談内容を会報に収録します。

河井規子（木津川市長）、久保田 勇（宇治市長）、中山 泰（京丹後市長）、小田 豊（長岡京市長）、坂本信夫（久御山町長）、奥田光治（宇治田原町長）、松本勇（笠置町長）、栗山正隆（亀岡市長）、山田啓二（京都府知事）、石井明三（京田辺市長）、門川大作（京都市長）、江下傳明（大山崎町長）、山本 正（宇治市長）、松山正治（福知山市長）、堀 忠雄（和束町長）、中小路建吾（長岡京市長）、安田 守（向日市長）、桂川 孝裕守（亀岡市長）、大橋一夫（福知山市長）、堀口文昭（八幡市長）、西村典夫（笠置町長）、西谷信夫（宇治田原町長）、奥田敏晴（城陽市長）、上村崇（京田辺市長）

<地方自治および地域問題に関する情報提供事業>

(1) 会報「京都フォーラム」の発行

- ・地方分権や財政制度、社会保障、地域活性化など、地方自治制度や社会政策に関する研究論文や、京都府内自治体の首長との対談内容、社会活動に取り組む団体の紹介など、幅広い内容を収録して発行します。

(2) Facebook の充実

- ・当研究所の新しい「顔」となっている“Facebook”については、今年度も引き続き内容の充実を図るとともに、インターネットを活用した取り組みを進めます。